



平成 24 年 2 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 10 月 7 日

上場会社名 株式会社柿安本店 上場取引所 大
 コード番号 2294 URL <http://www.kakiyasuhonten.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤塚 保正
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 赤塚 義弘 (TEL) 0594 (23) 5500
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 10 月 11 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・☒ 無
 四半期決算説明会開催の有無 : ☒ 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 23 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期第 2 四半期	20,151	4.3	1,043	68.3	1,047	67.2	338	21.5
23 年 2 月期第 2 四半期	19,328	—	619	—	626	—	278	—

	1 株 当 たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期第 2 四半期	27.22	—
23 年 2 月期第 2 四半期	22.40	—

(注) 決算期変更に伴い、23 年 2 月期第 2 四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期第 2 四半期	17,299	11,577	66.9	930.20
23 年 2 月期	16,844	11,602	68.9	932.20

(参考) 自己資本 24 年 2 月期第 2 四半期 11,577 百万円 23 年 2 月期 11,602 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期	—	0.00	—	28.00	28.00
24 年 2 月期	—	0.00	—	—	—
24 年 2 月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 1. 当四半期における配当予想の修正有無 : ☒ 有・無

2. 平成 24 年 2 月期の期末配当金 35 円 00 銭の内訳 (普通配当 30 円 00 銭、記念配当 5 円 00 銭)

3. 配当予想の修正の詳細につきましては、平成 23 年 10 月 7 日公表の「平成 24 年 2 月期 第 2 四半期業績予想値と実績値との差異及び
 通期業績予想の修正、並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 平成 24 年 2 月期の連結業績予想 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	41,834	3.2	2,492	38.3	2,500	37.2	992	33.5	79.72

(注) 1. 当四半期における業績予想の修正有無 : ☒ 有・無

2. 通期業績予想は、添付資料 P.3 連結業績予想に関する定性的情報をご覧下さい。

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。)

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・☒無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : ☒有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : ☒有・無

- ② ①以外の変更 : 有・☒無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期2Q	12,446,700株	23年2月期	12,446,700株
② 期末自己株式数	24年2月期2Q	308株	23年2月期	308株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年2月期2Q	12,446,392株	23年2月期2Q	12,446,465株

(注意事項)

- ・ この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。
- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響は大きく、また、電力供給不足や急激な円高などにより、震災後の閉塞感を払拭するまでには至っておりません。

食関連業界におきましては、大震災に伴う店舗の休業や営業時間の短縮や、生活防衛により支出の減少が続いているなかでの自粛ムードの広がりに加え、平成23年7月に発見された放射性セシウム汚染肉牛の流通など、原子力発電所事故による、食の安全性に対する不安も加わり、非常に厳しい状況となりました。

このような環境のなか、当社グループは、大震災後におきましては、中部・関西エリアの営業強化及び計画停電等の影響を受けた店舗の営業再開に合わせた集客企画の実施、また、新商品「豚めし」の投入など非牛肉関連商品の開発投入、拡販を進めるとともに、放射性セシウム汚染肉牛の発生に対しましては、放射性物質検査機器の調達により、牛肉の自主検査体制を構築し、取扱商品の安全と信頼の回復を図ってまいりました。この自主検査体制は、平成23年8月12日より稼働し、当社の安全への信頼回復に大きく貢献しております。

また、高速道路サービスエリアへの初の惣菜店舗の出店を行い、和菓子店舗「柿次郎」、レストラン店舗「グリル&カレーカキヤスEXPASA御在所店」とあわせ、サービスエリア立地において3業態体制といたしました。

出退店につきましては、この高速道路サービスエリアへの惣菜店舗の出店を含め計23店舗（移転新装6店を含む）を行い、14店を閉鎖いたしました。

以上の結果、3月の東日本大震災及び7月の放射性セシウム汚染肉牛の発生と、2度に渡る大きな影響を受けたものの、当第2四半期連結累計期間の売上高は20,151,854千円（前年同期比4.3%増）、営業利益は1,043,161千円（前年同期比68.3%増）、経常利益は1,047,188千円（前年同期比67.2%増）となりました。

また、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額276,357千円、減損損失39,883千円及び店舗閉鎖に伴う除売却損等57,881千円等を特別損失に計上した結果、四半期純利益は338,877千円（前年同期比21.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 精肉事業

大震災以降、順調に売上高は回復しておりましたが、7月に放射性セシウムに汚染された、または汚染された可能性のある肉牛の流通が確認され、以降、牛肉の販売は著しく低迷しております。当社では、「あぐ〜豚」「天草大王鶏」などのブランド豚・鶏肉や、「鹿児島XX（ダブルエックス）豚」をはじめとするオリジナル豚・鶏肉の拡販を進めました。また、柿安の販売する牛肉の安全と信頼をいち早く取り戻すため、放射性物質の検査機器を調達し、自主検査体制を整備するとともに、店頭等での告知や広告媒体の積極投入を図ってまいりました。

この結果、当事業の売上高は6,754,063千円、セグメント利益は511,587千円となりました。

(b) 惣菜事業

高速道路サービスエリア立地における多業態化の一環として、和菓子店舗「柿次郎」、レストラン店舗「グリル&カレーカキヤスEXPASA御在所店」に続き、弁当類を中心に新鮮なサラダや揚げたてのメンチカツなどの揚げ物を提供する「EXPASA海老名上り店柿安」を新規出店いたしました。

また、新商品「豚めし」の開発投入やサラダ類の拡販など、非牛肉関連商品の販売強化を図りました。

この結果、当事業の売上高は5,926,306千円、セグメント利益は656,837千円となりました。

(c) 食品事業

中元期において「牛肉しぐれ煮」、牛肉などの産地直送「フレッシュギフト」を積極的に展開するとともに、量販店チャネルにおいては、「涼菓（和菓子）」ギフトを投入し、拡販に努めました。

この結果、当事業の売上高は1,696,222千円、セグメント利益は156,590千円となりました。

(d) 和菓子事業

気温の上昇する夏場は、主力商品群のおはぎやまんじゅう類の非需要期となるなか、涼菓シリーズとして「ひやしみたらし」「フルーツ大福」など夏場商品の開発投入を行うとともに、恒例となりました月末限定販売の「月々まんじゅう」の新商品「ゆずまんじゅう」など、積極的な商品投入を行いました。

この結果、当事業の売上高は2,056,349千円、セグメント利益は136,397千円となりました。

(e) レストラン事業

グリルレストラン全店へのサラダバー導入、ビュッフェレストランのお客様感謝デー（毎月最終月曜日）の定着、よりリーズナブルな期間限定料金の設定や、「夏の女子会」などの企画づくりにより、魅力向上を図りました。また、節電に伴う企業の休日変更への対応、どら焼きやオリジナルカレーシリーズ等、自社商品によるレジまわり商品の大幅見直しを実施いたしました。

この結果、当事業の売上高は3,718,913千円、セグメント利益は172,431千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況は次のとおりであります。

資産合計	17,299,270千円	（前連結会計年度末比	2.7%増）
負債合計	5,721,586千円	（前連結会計年度末比	9.2%増）
純資産合計	11,577,684千円	（前連結会計年度末比	0.2%減）

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ492,161千円減少し、4,459,760千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、561,042千円（前年同四半期は、348,347千円の増加）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、433,938千円（前年同四半期は、569,721千円の減少）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、619,265千円（前年同四半期は、410,200千円の減少）となりました。

これは、主に配当金の支払及び長期借入金の返済による支出等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響や原子力発電所の事故に伴う電力不足、放射性セシウム汚染肉牛の発生等により、当面、非常に厳しい経営環境が続くものと見込んでおりましたが、震災直後からの当社の総力を挙げての取り組みが、顧客のご支持をいただき、また、全面的な経費見直しにより、当第2四半期累計期間の業績は、当初の業績予想を上回る推移となっております。

経過状況及び今後の見通しを勘案し、平成23年4月14日に公表いたしました、平成24年2月期の業績予想及び配当予想を修正いたしました。詳細につきましては、平成23年10月7日に開示いたしました「平成24年2月期 第2四半期業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正、並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ13,255千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は、277,440千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は535,887千円であります。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

③追加情報

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,059,760	5,551,921
受取手形及び売掛金	3,069,549	2,476,026
商品及び製品	220,412	190,963
仕掛品	160,956	116,868
原材料及び貯蔵品	160,756	146,547
繰延税金資産	199,647	209,976
その他	43,649	95,702
貸倒引当金	△27,429	△23,703
流動資産合計	8,887,303	8,764,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,466,438	3,098,832
土地	2,282,565	2,282,565
その他（純額）	783,200	831,511
有形固定資産合計	6,532,204	6,212,908
無形固定資産		
その他	148,315	169,394
無形固定資産合計	148,315	169,394
投資その他の資産		
投資有価証券	140,494	171,644
繰延税金資産	427,674	345,378
差入保証金	920,413	893,685
その他	242,864	288,363
貸倒引当金	—	△1,200
投資その他の資産合計	1,731,446	1,697,872
固定資産合計	8,411,966	8,080,175
資産合計	17,299,270	16,844,479
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,364,291	1,124,505
未払金	343,190	347,694
未払法人税等	428,605	476,330
未払費用	959,094	893,610
賞与引当金	335,573	339,047
役員賞与引当金	11,370	26,940
その他	647,840	720,711
流動負債合計	4,089,966	3,928,841

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
固定負債		
長期借入金	1,012,500	1,207,500
退職給付引当金	2,206	1,474
役員退職慰労引当金	90,556	94,306
資産除去債務	520,177	—
その他	6,179	9,795
固定負債合計	1,631,619	1,313,076
負債合計	5,721,586	5,241,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,269,238	1,269,238
資本剰余金	1,074,763	1,074,763
利益剰余金	9,261,503	9,271,124
自己株式	△348	△348
株主資本合計	11,605,157	11,614,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△27,472	△12,216
評価・換算差額等合計	△27,472	△12,216
純資産合計	11,577,684	11,602,562
負債純資産合計	17,299,270	16,844,479

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	19,328,957	20,151,854
売上原価	10,719,251	11,067,818
売上総利益	8,609,705	9,084,035
販売費及び一般管理費	7,989,803	8,040,873
営業利益	619,902	1,043,161
営業外収益		
受取利息	1,712	1,796
受取配当金	1,423	1,489
協賛金収入	10,455	6,133
その他	11,508	10,913
営業外収益合計	25,100	20,333
営業外費用		
支払利息	14,774	11,487
その他	3,839	4,818
営業外費用合計	18,613	16,306
経常利益	626,389	1,047,188
特別利益		
固定資産売却益	933	186
資産除去債務履行差額	—	12,172
特別利益合計	933	12,359
特別損失		
固定資産除却損	13,724	57,881
減損損失	37,385	39,883
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	276,357
その他	11,742	17,951
特別損失合計	62,852	392,073
税金等調整前四半期純利益	564,469	667,473
法人税、住民税及び事業税	266,120	390,260
法人税等調整額	19,432	△61,664
法人税等合計	285,552	328,595
少数株主損益調整前四半期純利益	—	338,877
四半期純利益	278,916	338,877

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	564,469	667,473
減価償却費	334,235	326,215
減損損失	37,385	39,883
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	276,357
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,920	△3,473
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,420	△15,570
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,977	731
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,000	△3,750
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,517	3,726
受取利息及び受取配当金	△3,136	△3,286
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,022	6,985
支払利息	14,774	11,487
有形固定資産除却損	10,985	57,615
有形固定資産売却損益 (△は益)	△933	△186
売上債権の増減額 (△は増加)	△334,667	△593,443
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△79,005	△87,746
仕入債務の増減額 (△は減少)	233,744	239,785
未払金の増減額 (△は減少)	△174,647	△17,747
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28,677	△5,927
その他	16,352	68,279
小計	613,783	967,410
利息及び配当金の受取額	3,207	3,214
利息の支払額	△14,394	△11,120
法人税等の支払額	△254,248	△398,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	348,347	561,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△900,000	△600,000
定期預金の払戻による収入	600,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	△215,436	△401,276
有形固定資産の売却による収入	1,904	1,500
投資有価証券の取得による支出	△1,391	△1,394
長期貸付金の回収による収入	1,322	1,351
差入保証金の差入による支出	△13,630	△8,395
差入保証金の回収による収入	1,593	47,700
その他	△44,083	△73,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△569,721	△433,938

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△260,000	△270,000
自己株式の取得による支出	△76	—
配当金の支払額	△149,357	△348,498
その他	△766	△766
財務活動によるキャッシュ・フロー	△410,200	△619,265
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△631,574	△492,161
現金及び現金同等物の期首残高	4,130,994	4,951,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,499,420	4,459,760

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）

	精肉事業 (千円)	惣菜事業 (千円)	食品事業 (千円)	レストラン 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,287,509	5,734,573	3,737,061	3,569,812	19,328,957	—	19,328,957
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	621,559	13,148	187,452	13,235	835,396	(835,396)	—
計	6,909,069	5,747,722	3,924,514	3,583,047	20,164,353	(835,396)	19,328,957
営業利益	443,184	640,968	88,693	51,952	1,224,798	(604,896)	619,902

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各部門の主な事業内容

- <精肉事業> 精肉類の製造小売事業
- <惣菜事業> 惣菜、弁当類等の製造小売事業
- <食品事業> しぐれ煮の製造・卸及び小売事業、和菓子類の製造小売事業
- <レストラン事業> レストラン店舗の運営

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、食品の製造販売を行っており、その活動は、外食、中食、家庭内食と多岐に渡り、商品、サービス、業態区分による、事業本部制により運営されております。これにより報告セグメントについては、以下の5つとしております。

各部門の主な事業内容

＜精肉事業＞	精肉類の製造小売事業
＜惣菜事業＞	惣菜、弁当類等の製造小売事業
＜食品事業＞	しぐれ煮の製造・卸及び小売事業
＜和菓子事業＞	和菓子類等の製造小売事業
＜レストラン事業＞	レストラン店舗の運営

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	精肉事業	惣菜事業	食品事業	和菓子 事業	レストラン 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,754,063	5,926,306	1,696,222	2,056,349	3,718,913	20,151,854	—	20,151,854
セグメント間の内部 売上高又は振替高	597,195	12,917	170,769	55,746	12,862	849,491	△849,491	—
計	7,351,258	5,939,224	1,866,991	2,112,095	3,731,775	21,001,346	△849,491	20,151,854
セグメント利益	511,587	656,837	156,590	136,397	172,431	1,663,844	△590,682	1,043,161

(注) 1. セグメント利益の調整額△590,682千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△605,962千円及びその他調整額15,279千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結会計期間（自平成23年6月1日 至平成23年8月31日）

「食品事業」、「和菓子事業」及び「レストラン事業」セグメントにおいて、店舗設備の減損損失をそれぞれ248千円、9,306千円、30,328千円計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間において39,883千円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。